

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱東京UFJ銀行

【英訳名】 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 成 實 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 成 實 朗

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度
		中間連結 会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,710,908	1,765,676	1,951,743	3,419,307	3,599,428
連結経常利益	百万円	439,463	574,599	663,401	1,070,928	1,217,534
連結中間純利益	百万円	227,569	339,525	405,496		
連結当期純利益	百万円				673,514	754,323
連結中間包括利益	百万円	207,897	520,098	928,855		
連結包括利益	百万円				1,573,447	1,157,696
連結純資産額	百万円	9,358,460	11,124,540	11,866,186	10,658,841	11,741,453
連結総資産額	百万円	169,554,150	192,147,651	204,103,429	181,625,557	201,614,685
1株当たり純資産額	円	628.73	763.27	842.68	729.93	798.38
1株当たり中間純利益金額	円	17.69	26.76	32.83		
1株当たり当期純利益金額	円				53.07	59.62
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	17.69	26.76	32.83		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円				53.07	59.62
自己資本比率	%	4.81	5.11	5.09	5.18	5.08
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,915,540	394,082	4,094,924	1,608,988	5,283,802
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,435,131	560,911	4,243,307	3,123,896	6,257,777
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	825,252	534,784	658,447	992,372	918,046
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	2,721,630	3,469,125	3,452,257		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				3,692,657	3,998,556
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	58,378 [20,700]	59,750 [20,800]	77,727 [23,000]	59,057 [20,700]	78,105 [21,000]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	1,423,476	1,431,853	1,496,665	2,796,371	2,921,537
経常利益	百万円	326,466	455,168	547,253	860,995	1,002,109
中間純利益	百万円	171,416	269,962	354,458		
当期純利益	百万円				585,112	650,257
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	7,919,138	9,087,127	9,706,403	8,908,319	9,398,694
総資産額	百万円	159,267,825	177,492,440	184,976,644	169,305,125	181,692,063
預金残高	百万円	107,025,577	114,284,127	119,175,824	112,154,287	119,636,522
貸出金残高	百万円	69,074,738	76,327,721	79,977,449	74,104,875	79,495,010
有価証券残高	百万円	61,564,851	61,260,401	54,659,402	63,071,374	56,790,753
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		5.60	7.35	13.18	11.19	17.85
		第一回第六種優先株式	第一回第七種優先株式		第一回第六種優先株式	第一回第七種優先株式
		105.45	57.50		105.45	115.00
第一回第七種優先株式			第一回第七種優先株式			
57.50			115.00			
自己資本比率	%	4.97	5.11	5.24	5.26	5.17
従業員数	人	36,631	37,798	36,518	36,499	37,527
[外、平均臨時従業員数]		[12,294]	[12,512]	[12,626]	[12,283]	[12,603]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社155社及び持分法適用関連会社60社で構成され、銀行業務、その他（金融商品取引業務、リース業務等）の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,951 [9,100]	9,850 [2,300]	22,202 [1,400]	19,230 [2,300]	1,229 [100]	9,265 [7,900]	77,727 [23,000]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,864人、臨時従業員22,700人を含んでおりません。
2 []内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,200人、平均人数5,400人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

平成26年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	14,841 [8,382]	8,684 [1,917]	6,607 [465]	- [-]	1,229 [53]	5,157 [1,809]	36,518 [12,626]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,856人、臨時従業員12,536人を含んでおりません。
2 []内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,889人、平均人数2,985人です。
4 従業員数には、執行役員80人(うち、取締役兼務の執行役員13人)を含んでおりません。
5 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は30,956人です。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間の金融・経済環境は、先進国を中心に概ね回復基調で推移しました。米国では、雇用環境の改善や生産活動の活発化等を背景に内需が安定度を増し、株価も高値圏で推移しました。欧州においては、南欧諸国を中心に景気持ち直しの動きに一服感がみられました。アジアでは、中国は減速基調となりましたが、アセアンは堅調な消費に支えられ底堅く推移し、全体としては安定した成長が続きました。こうしたなか、我が国の経済は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を受けつつも、総じてみれば緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、消費税率引き上げの影響に夏場の天候不順が加わり、回復の動きにもたつきがみられましたが、消費支出のベースとなる家計所得は増勢を維持しました。また、設備投資については、円安等を受けた企業業績の改善等を背景に、前向きな動きがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国は政策金利を過去最低の水準で維持しつつ、段階的に量的緩和策の縮小を進めました。また、一部の新興国は物価上昇圧力への対応として、利上げを実施しました。一方、ユーロ圏ではデフレに対する懸念等から、政策金利の引き下げや各銀行が中央銀行に置く超過準備等へのマイナス金利適用を含む追加金融緩和策が導入されました。我が国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しました。こうしたなかで、長期金利は低水準での推移が続きました。為替市場は1ドル102円前後の狭い範囲での取引が続いていましたが、9月にかけては1ドル109円台に乗せるなど円安の動きが強まりました。また、株価は企業業績の改善や米国株価の上昇等を受けて、堅調に推移しました。

当行は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、お客さまをはじめとする関係者の皆さまのご期待・ご信頼にお応えしていくために、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFJ」といいます。)や、MUFJグループ各社とも協力して、以下のような実績を上げることができました。

リテール部門では、運用商品販売やコンシューマーファイナンス業務が好調に推移したほか、法人部門では、貸出利鞘縮小に苦戦したものの、投資銀行業務で大きな成果を上げました。また、国際部門では、欧州は経済情勢の影響もあり減少しましたが、中国や米州が堅調に推移したほか、市場部門では、外部環境を捉えた機動的なALM運営によりバンキング収益や投資運用収益が好調でした。

このほか、当行は、MUFJグループの経営ビジョンを実践する上で役職員の判断・行動基準となる「行動規範」を定め、お客さまや社会に貢献すべく、従業員一人ひとりに「お客さまに対する姿勢」、「社会に対する責任」、「職場における心構え」の考え方を徹底しているほか、コールセンターや、各営業拠点のロビー等に設置した「お客さまの声八ガキ」等で収集したご意見、ご要望に迅速にお応えすることで、お客さま満足度の向上に努めております。

また、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を実践すべく、本業である金融の分野では、お客さまに環境面の対応をサポートする商品・サービスをご提供するなど、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理態勢、内部管理態勢及び法令等遵守態勢についても、お客さまから全幅の信頼を寄せて頂けるよう、たゆまぬ充実・強化に努めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前年同期比11兆9,557億円増加して、204兆1,034億円となりました。主な内訳は、貸出金91兆4,558億円、有価証券55兆3,821億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比11兆2,141億円増加して、192兆2,372億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金143兆7,810億円となっております。

損益につきましては、営業純益は前年同期比848億円増加して5,866億円、経常利益は前年同期比888億円増加して6,634億円、中間純利益は前年同期比659億円増加して4,054億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- 1 リテール部門
営業純益は前年同期比20億円減少して682億円となりました。
- 2 法人部門
営業純益は前年同期比32億円増加して1,844億円となりました。
- 3 国際部門
営業純益は前年同期比254億円増加して1,930億円となりました。
- 4 アユタヤ銀行
営業純益は473億円となりました。
- 5 市場部門
営業純益は前年同期比416億円増加して1,924億円となりました。
- 6 その他部門
営業純益は前年同期比307億円減少して 988億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比3兆7,008億円支出が増加して4兆949億円の支出となる一方、投資活動においては、前年同期比3兆6,823億円収入が増加して4兆2,433億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,236億円支出が増加して6,584億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比168億円減少して3兆4,522億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は15.41%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆4,252億円で前年同期比1,821億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が9,013億円で前年同期比796億円の増益、海外が6,059億円で前年同期比1,425億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	451,160	310,798	5,090	756,867
	当中間連結会計期間	493,594	429,516	46,401	876,710
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	523,578	468,291	51,056	940,812
	当中間連結会計期間	556,206	646,032	92,011	1,110,226
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	72,418	157,492	45,965	183,944
	当中間連結会計期間	62,611	216,515	45,610	233,516
役務取引等収支	前中間連結会計期間	228,291	92,255	32,938	287,608
	当中間連結会計期間	238,077	129,543	33,253	334,367
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	300,144	98,832	45,719	353,257
	当中間連結会計期間	308,857	150,262	53,033	406,085
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,853	6,576	12,781	65,648
	当中間連結会計期間	70,779	20,718	19,779	71,718
特定取引収支	前中間連結会計期間	45,748	13,547	2,004	57,292
	当中間連結会計期間	48,421	3,299	848	44,272
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	45,962	14,619	2,208	58,374
	当中間連結会計期間	49,049	16,308	21,085	44,272
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	213	1,072	204	1,081
	当中間連結会計期間	628	19,608	20,236	
その他業務収支	前中間連結会計期間	96,467	46,843	1,991	141,320
	当中間連結会計期間	121,257	50,215	1,553	169,919
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	184,964	75,232	24,582	235,613
	当中間連結会計期間	163,970	97,888	40,954	220,904
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	88,496	28,388	22,591	94,293
	当中間連結会計期間	42,712	47,672	39,400	50,984

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内

国内における資金運用 / 調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 1 兆 1,901 億円増加して 127 兆 2,378 億円となりました。利回りは 0.04% 上昇して 0.87% となり、受取利息合計は 5,562 億円で前年同期比 326 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 1,151 億円増加して 121 兆 5,592 億円となりました。利回りは 0.01% 低下して 0.10% となり、支払利息合計は 626 億円で前年同期比 98 億円の減少となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	126,047,706	523,578	0.82
	当中間連結会計期間	127,237,876	556,206	0.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	57,111,655	322,036	1.12
	当中間連結会計期間	59,106,625	305,186	1.02
うち有価証券	前中間連結会計期間	56,863,739	171,823	0.60
	当中間連結会計期間	47,506,887	213,799	0.89
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	55,875	58	0.20
	当中間連結会計期間	86,507	98	0.22
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	33,027	10	0.06
	当中間連結会計期間	29,009	5	0.04
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	662,152	1,300	0.39
	当中間連結会計期間	335,762	1,644	0.97
うち預け金	前中間連結会計期間	7,639,458	3,404	0.08
	当中間連結会計期間	16,314,189	7,845	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	121,444,129	72,418	0.11
	当中間連結会計期間	121,559,283	62,611	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	99,049,185	24,757	0.04
	当中間連結会計期間	102,089,141	22,590	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,787,382	1,405	0.10
	当中間連結会計期間	2,675,975	1,261	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,121,327	1,667	0.10
	当中間連結会計期間	3,013,214	1,556	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	9,874,171	8,239	0.16
	当中間連結会計期間	7,637,885	6,922	0.18
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	250,333	719	0.57
	当中間連結会計期間	374,460	809	0.43
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	8,810,011	44,679	1.01
	当中間連結会計期間	9,792,120	41,797	0.85

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

海外

海外における資金運用 / 調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比10兆8,806億円増加して54兆3,451億円となりました。利回りは0.22%上昇して2.37%となり、受取利息合計は6,460億円で前年同期比1,777億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比10兆6,466億円増加して52兆3,839億円となりました。利回りは0.07%上昇して0.82%となり、支払利息合計は2,165億円で前年同期比590億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	43,464,524	468,291	2.14
	当中間連結会計期間	54,345,197	646,032	2.37
うち貸出金	前中間連結会計期間	28,743,991	355,276	2.46
	当中間連結会計期間	35,718,710	456,727	2.55
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,427,469	56,144	2.06
	当中間連結会計期間	5,975,528	66,937	2.23
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	380,264	4,208	2.20
	当中間連結会計期間	465,911	5,137	2.19
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,060,674	16,632	3.12
	当中間連結会計期間	1,179,749	20,155	3.40
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	5,880,753	17,212	0.58
	当中間連結会計期間	7,399,584	22,708	0.61
資金調達勘定	前中間連結会計期間	41,737,310	157,492	0.75
	当中間連結会計期間	52,383,964	216,515	0.82
うち預金	前中間連結会計期間	22,989,896	54,937	0.47
	当中間連結会計期間	29,621,446	101,330	0.68
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,352,873	13,571	0.36
	当中間連結会計期間	7,924,565	15,089	0.37
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	314,917	1,221	0.77
	当中間連結会計期間	258,908	893	0.68
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	463,870	1,837	0.79
	当中間連結会計期間	715,148	3,467	0.96
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	930,765	931	0.19
	当中間連結会計期間	1,225,308	1,093	0.17
うち借入金	前中間連結会計期間	1,256,825	11,327	1.79
	当中間連結会計期間	1,638,208	13,488	1.64

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	169,512,230	5,641,155	163,871,075	991,869	51,056	940,812	1.14
	当中間連結会計期間	181,583,073	6,631,246	174,951,827	1,202,238	92,011	1,110,226	1.26
うち貸出金	前中間連結会計期間	85,855,646	2,338,374	83,517,271	677,312	36,988	640,323	1.52
	当中間連結会計期間	94,825,335	2,356,553	92,468,782	761,913	36,134	725,779	1.56
うち有価証券	前中間連結会計期間	62,291,209	1,852,911	60,438,298	227,967	7,210	220,757	0.72
	当中間連結会計期間	53,482,415	2,564,565	50,917,850	280,736	48,211	232,525	0.91
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	436,139	31,319	404,819	4,266	45	4,221	2.08
	当中間連結会計期間	552,419	42,433	509,986	5,235	18	5,217	2.04
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,093,701		1,093,701	16,642		16,642	3.03
	当中間連結会計期間	1,208,758		1,208,758	20,160		20,160	3.32
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	662,152		662,152	1,300		1,300	0.39
	当中間連結会計期間	335,762		335,762	1,644		1,644	0.97
うち預け金	前中間連結会計期間	13,520,212	1,339,808	12,180,403	20,617	2,364	18,252	0.29
	当中間連結会計期間	23,713,774	1,552,862	22,160,911	30,553	4,731	25,822	0.23
資金調達勘定	前中間連結会計期間	163,181,439	3,989,660	159,191,779	229,910	45,965	183,944	0.23
	当中間連結会計期間	173,943,248	4,149,864	169,793,383	279,127	45,610	233,516	0.27
うち預金	前中間連結会計期間	122,039,082	895,610	121,143,471	79,694	1,546	78,147	0.12
	当中間連結会計期間	131,710,587	1,055,192	130,655,395	123,920	3,410	120,510	0.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,140,255	266,540	9,873,714	14,977	35	14,942	0.30
	当中間連結会計期間	10,600,540		10,600,540	16,351		16,351	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,436,245	123,280	3,312,965	2,888	145	2,742	0.16
	当中間連結会計期間	3,272,122	89,523	3,182,599	2,450	123	2,326	0.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	10,338,041		10,338,041	10,076		10,076	0.19
	当中間連結会計期間	8,353,034		8,353,034	10,390		10,390	0.24
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	250,333		250,333	719		719	0.57
	当中間連結会計期間	374,460		374,460	809		809	0.43
うちコマースナル ・ペーパー	前中間連結会計期間	930,765		930,765	931		931	0.19
	当中間連結会計期間	1,225,308		1,225,308	1,093		1,093	0.17
うち借入金	前中間連結会計期間	10,066,837	2,557,977	7,508,859	56,007	37,257	18,749	0.49
	当中間連結会計期間	11,430,329	2,890,400	8,539,928	55,285	36,358	18,927	0.44

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,088億円で前年同期比87億円増収、役務取引等費用が707億円で前年同期比10億円減少した結果、役務取引等収支では前年同期比97億円増加して2,380億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,502億円で前年同期比514億円増収、役務取引等費用が207億円で前年同期比141億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比372億円増加して1,295億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比467億円増加して3,343億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	300,144	98,832	45,719	353,257
	当中間連結会計期間	308,857	150,262	53,033	406,085
うち為替業務	前中間連結会計期間	74,604	4,593	163	79,034
	当中間連結会計期間	76,321	6,600	177	82,744
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	123,834	91,633	1,401	214,066
	当中間連結会計期間	136,407	118,467	1,337	253,537
うち保証業務	前中間連結会計期間	28,624	8,245	9,044	27,825
	当中間連結会計期間	26,999	11,921	8,820	30,100
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	25,769	431	34	26,165
	当中間連結会計期間	23,593	1,152	29	24,716
役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,853	6,576	12,781	65,648
	当中間連結会計期間	70,779	20,718	19,779	71,718
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,720	274	174	16,820
	当中間連結会計期間	16,890	3,041	195	19,736

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は490億円で前年同期比30億円増収、特定取引費用は6億円で前年同期比4億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比26億円増加して484億円となりました。海外の特定取引収益は163億円で前年同期比16億円増収、特定取引費用は196億円で前年同期比185億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比168億円減少して32億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比130億円減少して442億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	45,962	14,619	2,208	58,374
	当中間連結会計期間	49,049	16,308	21,085	44,272
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	6	1,788	144	1,651
	当中間連結会計期間	12	1,699	720	991
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	2,028	202	46	1,779
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	44,576	12,831	2,004	55,403
	当中間連結会計期間	45,856	14,811	20,314	40,353
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	1,379		59	1,319
	当中間連結会計期間	1,151		3	1,147
特定取引費用	前中間連結会計期間	213	1,072	204	1,081
	当中間連結会計期間	628	19,608	20,236	
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	144		144	
	当中間連結会計期間	628	91	720	
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	69	1,012		1,081
	当中間連結会計期間		46	46	
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間		19,466	19,466	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間		59	59	
	当中間連結会計期間		3	3	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比13億円減少して3兆9,603億円、特定取引負債は前年同期比8,031億円増加して3兆2,057億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比594億円増加して1兆3,038億円、特定取引負債は前年同期比92億円増加して1兆715億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,961,667	1,244,489	25,566	5,180,590
	当中間連結会計期間	3,960,342	1,303,889	24,629	5,239,602
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	32,219	121,587		153,807
	当中間連結会計期間	16,925	92,858		109,784
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	214			214
	当中間連結会計期間	38			38
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間		53,406		53,406
	当中間連結会計期間		54,995		54,995
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,063	16		1,079
	当中間連結会計期間	313	11		325
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,664,285	1,065,434	25,566	3,704,153
	当中間連結会計期間	2,808,556	1,154,814	24,629	3,938,741
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,263,884	4,044		1,267,929
	当中間連結会計期間	1,134,507	1,208		1,135,716
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,402,632	1,062,331	28,028	3,436,936
	当中間連結会計期間	3,205,786	1,071,570	28,124	4,249,232
うち売付商品債券	前中間連結会計期間		1,455		1,455
	当中間連結会計期間		5,461		5,461
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	312			312
	当中間連結会計期間	45			45
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間		14,671		14,671
	当中間連結会計期間		13,068		13,068
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	500	4		504
	当中間連結会計期間	177	13		191
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,401,819	1,045,753	28,028	3,419,544
	当中間連結会計期間	3,205,563	1,052,908	28,124	4,230,347
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間		446		446
	当中間連結会計期間		119		119

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	100,433,974	24,500,121	1,055,162	123,878,932
	当中間連結会計期間	103,570,953	29,662,711	1,189,080	132,044,584
うち流動性預金	前中間連結会計期間	64,544,013	11,189,427	445,532	75,287,908
	当中間連結会計期間	68,195,125	14,356,505	578,464	81,973,166
うち定期性預金	前中間連結会計期間	30,511,969	13,101,922	528,877	43,085,014
	当中間連結会計期間	29,449,259	15,071,287	577,146	43,943,400
うちその他	前中間連結会計期間	5,377,991	208,771	80,752	5,506,009
	当中間連結会計期間	5,926,568	234,918	33,469	6,128,017
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,659,858	7,926,145	90,000	10,496,004
	当中間連結会計期間	2,648,948	9,087,489		11,736,437
総合計	前中間連結会計期間	103,093,833	32,426,266	1,145,162	134,374,937
	当中間連結会計期間	106,219,901	38,750,201	1,189,080	143,781,022

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	57,631,205	100.00	57,589,723	100.00
製造業	7,436,409	12.90	8,106,809	14.08
建設業	769,654	1.33	739,693	1.28
卸売業、小売業	5,595,793	9.71	5,522,032	9.59
金融業、保険業	5,498,662	9.54	5,924,844	10.29
不動産業、物品賃貸業	8,014,099	13.91	7,847,425	13.63
各種サービス業	2,666,837	4.63	2,441,603	4.24
その他	27,649,748	47.98	27,007,315	46.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	27,148,769	100.00	33,866,159	100.00
政府等	560,129	2.06	774,336	2.29
金融機関	5,363,560	19.76	6,892,955	20.35
その他	21,225,079	78.18	26,198,867	77.36
合計	84,779,974		91,455,883	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エジプト	4,813
	パキスタン	4,702
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	9,519
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	パキスタン	4,771
	エジプト	4,230
	アルゼンチン	185
	エクアドル	2
	合計	9,189
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	35,105,402			35,105,402
	当中間連結会計期間	33,194,382			33,194,382
地方債	前中間連結会計期間	203,038			203,038
	当中間連結会計期間	188,535			188,535
社債	前中間連結会計期間	2,187,523			2,187,523
	当中間連結会計期間	1,972,025			1,972,025
株式	前中間連結会計期間	4,088,953		134,480	3,954,472
	当中間連結会計期間	4,383,421		116,332	4,267,089
その他の証券	前中間連結会計期間	16,862,760	5,694,612	1,719,655	20,837,717
	当中間連結会計期間	12,195,962	6,028,917	2,464,800	15,760,079
合計	前中間連結会計期間	58,447,677	5,694,612	1,854,136	62,288,153
	当中間連結会計期間	51,934,326	6,028,917	2,581,132	55,382,111

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.41
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.95
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.72
4. 連結における総自己資本の額	126,969
5. 連結におけるTier1資本の額	98,437
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	88,362
7. リスク・アセットの額	823,670
8. 連結総所要自己資本額	65,893

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成26年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	17.12
2. 単体Tier1比率(5/7)	13.30
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.57
4. 単体における総自己資本の額	119,938
5. 単体におけるTier1資本の額	93,218
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	81,053
7. リスク・アセットの額	700,393
8. 単体総所要自己資本額	56,031

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,247	863
危険債権	8,545	6,416
要管理債権	4,927	4,418
正常債権	833,364	884,119

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度は、平成24年度にスタートした中期経営計画を総仕上げし、次期中期経営計画での更なる飛躍・進化に繋げていく年と位置付け、日本経済成長への金融としての貢献を果たしつつ、内外のお客さまの信頼とご期待に応え、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、以下を重点課題として取り組んでまいります。

（成長戦略）

当行は、MUF Gグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。具体的には、個人のお客さまには、信託や証券などMUF Gグループ各社の機能を最大限活用することで、お客さまのライフステージに合わせた資産運用、借入れなどの様々なニーズにお応えするサービスを提供し、「基盤・業容・収益」バランスの取れた取引を推進してまいります。また、法人のお客さまには、明日の成長企業から大企業に至るまでの企業の成長ステージに着目し、お客さまの課題解決に向けた積極的な提案活動を通じて、シンジケートローンを始めとする各種CIB（Corporate & Investment Banking）プロダクト、さらにはトランザクションバンキングや市場関連サービスなどを提供してまいります。また、アジアではBank of Ayudhya Public Company LimitedやVietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Tradeとの協働、米州では平成26年7月に実施したMUF G Americas Holdings Corporationと当行との業務統合など、引続きグローバル事業基盤の強化を進めてまいります。

（経営基盤の強化）

経営基盤の強化についても、引き続きしっかりと進めてまいります。

自己資本規制を始めとする世界的な金融規制強化に対処するため、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営などに取り組むとともに、海外事業の拡大にあわせ、海外の地域におけるガバナンス態勢の強化も更に進めてまいります。また、生産性やリスクリターン、費用対効果といった観点からも業務戦略の高度化を進めてまいります。

競争力の源泉である人材については、専門性の向上やグローバル化に向けて一段と力を入れてまいります。一方、コンプライアンス面を含めた内部管理態勢についても、環境変化やビジネスモデルの変革に応じ、継続的なレベルアップに努めてまいります。

（CSR経営の推進・MUF Gブランドの強化）

当行はMUF Gグループの一員として、MUF Gならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を実践してまいります。

CSR活動については、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つを重点領域と定めています。「地球環境問題への対応」では、当行の持つ金融機能を活かし、環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めてまいります。「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、従業員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでまいります。

また、東日本大震災への対応につきましては、本業と社会貢献活動の両面から、引き続き被災地の復興支援につながる取り組みに力を入れてまいります。当行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUF G・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでおります。本基金は学校を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする「奨学金プログラム」を中心に、様々な活動を行っております。

以上の取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるMUF Gブランドの維持・向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当行が認識しているものは以下の通りです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

3．市場業務に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当行の財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当行の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えば本邦財政運営への信認低下、緊急経済対策に伴う国債増発、政府の日本銀行への過度な介入懸念等から日本国債金利が上昇する場合、米国の金融政策の変更等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当行の保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。

当行では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

4．為替リスク

当行の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、当行の重要な子会社であるMUFU Americas Holdings Corporation（その銀行子会社であるMUFU Union Bank, N.A.を含め、以下「MUAH」といいます。）及びBank of Ayudhya Public Company Limited（以下「アユタヤ銀行」といいます。）の資産及び負債の円貨換算額も変動することになります。さらに、当行の資産及び負債の一部は外貨建てであり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合、当行の自己資本比率、財政状態及び経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

9．MUAHに関するリスク

当行の重要な子会社であるMUAHの事業又は経営の悪化により、当行の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。MUAHの財政状態及び経営成績に悪影響を与える要因には、米国カリフォルニア州を中心とした米国の不動産・住宅業界その他の景気の悪化、カリフォルニア州を中心とした米国における銀行間の熾烈な競争、米国経済の不確実性、テロ攻撃の可能性、石油等の資源価格の変動、金利の上昇、米国金融制度上の制約、訴訟に伴う損失、貸出先の格付低下及び株価の低下、及びその結果生じる可能性のある企業の倒産等、並びにMUAH及びその子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等が含まれます。

16. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当行は、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当行が事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っております。当行のコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当行が、マネーロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、また、これにより当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、これらにより、当行の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。規制に関する事項はまた、当行が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当行は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「DFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、当行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について当行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。さらに、当行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示およびDFSに対する説明に関し、当行は、平成26年11月にDFSとの間で、合意した金額の支払、当時の関係者に対する対応、米国のマネーロンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含む)のニューヨークへの移転ならびに、

第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する当行の内部管理態勢検証についてDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。なお、当行はその他の関係当局ともこれらの事象について緊密に報告・協働し、必要な対応を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当行は、当行を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。当行は、これらの調査に対して協力をを行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当行は、他のパネル行とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。また、平成25年6月、当行は、シンガポール金融管理局(Monetary Authority of Singapore)より、指標金利の呈示に関して管理態勢に問題があったとの指摘及び管理態勢を改善するための方策を講じることを指示を含む処分を受けております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受ける可能性があります。

19. 自己資本比率に関するリスク

(1) 自己資本比率規制及び悪化要因

当行には、平成25年3月期より「パーゼル：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」(以下「パーゼル」といいます。)に基づく自己資本比率規制が適用されております。パーゼルは、従前の自己資本比率規制(パーゼル)と比べ資本の質を重視するとともに、自己資本比率の最低水準の引き上げにより資本の水準を向上させ、また、自己資本比率が一定水準を下回った場合には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファーを導入することなどを内容とするものであり、平成25年3月期から段階的に適用されています。当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準が適用されます。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当行及び当行の一部銀行子会社には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者及び株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じるポートフォリオの変動による信用リスクアセット及び期待損失の増加
- ・調達している資本調達手段の償還・満期等に際して、これらを同等の条件で借り換え又は発行することの困難
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・為替レートの不利益な変動
- ・自己資本比率規制の不利益な改正
- ・繰延税金資産計上額の減額
- ・その他の不利益な展開

(2) 規制動向

平成26年11月に金融安定理事会（FSB）は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な銀行（GSIBs）として公表しました。GSIBsに対しては、平成28年度から段階的により高い資本水準が求められます。GSIBsに該当する金融機関のリストおよび追加的に求められる資本水準は毎年更新されることから、今後、株式会社三菱フィナンシャル・グループに対して更に高い資本水準を求められるおそれがあります。

(3) 繰延税金資産

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示においては、繰延税金資産は普通株式等Tier1資本の基礎項目並びに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準額を超過する場合には、その超過額が普通株式等Tier1資本に算入できなくなり、当行の自己資本比率が低下するおそれがあります。

(4) 資本調達

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示には、平成25年3月以前に調達した資本調達手段（適格旧資本調達手段）の資本算入に関する経過措置が設けられており、当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することができます。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。これらの告示では、普通株式等による場合を除き、新たに調達する資本調達手段について自己資本への算入が認められる要件として、その調達を行った金融機関が実質的な破綻状態にあると認められる場合等に、元本削減又は普通株式への転換が行われる旨の特約が定められていることが必要とされており、市場環境等の状況によっては、同等の条件で借り換え又は発行することができないおそれがあります。かかる場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金運用収益や役務取引等収益の伸長に加え、アユタヤ銀行の連結化の影響もあり、前中間連結会計期間比1,803億円増加した一方、営業経費も海外事業にかかる経費増加や消費税増加に加え、アユタヤ銀行の連結化を主因に、前中間連結会計期間比1,000億円増加したことにより、前中間連結会計期間比802億円増加して5,912億円となりました。

また、連結中間純利益は、前中間連結会計期間比659億円増加して4,054億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
資金運用収益	9,408	11,102	1,694
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	1,839	2,335	495
信託報酬	71	52	18
うち信託勘定償却			
役務取引等収益	3,532	4,060	528
役務取引等費用	656	717	60
特定取引収益	583	442	141
特定取引費用	10		10
その他業務収益	2,356	2,209	147
その他業務費用	942	509	433
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	12,502	14,305	1,803
営業経費(臨時費用控除後)	7,393	8,393	1,000
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前 = + -)	5,109	5,912	802
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)			
連結業務純益(= - -)	5,109	5,912	802
その他経常収益	1,704	1,649	54
うち貸倒引当金戻入益	588	803	214
うち償却債権取立益	172	176	4
うち株式等売却益	471	159	311
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	146	139	7
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	920	787	132
うち与信関係費用	460	481	21
うち株式等売却損	23	57	33
うち株式等償却	119	24	95
臨時損益(= - - -)	636	721	85
経常利益	5,745	6,634	888
特別損益	267	396	128
うち減損損失	17	6	11
税金等調整前中間純利益	5,478	6,237	759
法人税等合計	1,778	1,843	64
少数株主損益調整前中間純利益	3,699	4,394	695
少数株主利益	304	339	35
中間純利益	3,395	4,054	659

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比1,803億円増加して1兆4,305億円となりました。

資金運用収支は、海外の貸出金の増加および有価証券利息配当金の増加を主因に、前中間連結会計期間比1,198億円増加して8,767億円となりました。

役務取引等収支は、国内外の融資関係手数料等の増加を主因に、前中間連結会計期間比467億円増加して3,343億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比130億円減少して442億円、その他業務収支は、国債等債券関係損益の増加により、前中間連結会計期間比285億円増加して1,699億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、海外を中心とした業務推進に係わる経費の積極投入や消費税増税に加えアユタヤ銀行の連結化の影響もあり前中間連結会計期間比1,000億円増加して8,393億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比802億円増加して5,912億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
資金運用収支	7,568	8,767	1,198
資金運用収益	9,408	11,102	1,694
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	1,839	2,335	495
信託報酬	71	52	18
うち信託勘定償却			
役務取引等収支	2,876	3,343	467
役務取引等収益	3,532	4,060	528
役務取引等費用	656	717	60
特定取引収支	572	442	130
特定取引収益	583	442	141
特定取引費用	10		10
その他業務収支	1,413	1,699	285
その他業務収益	2,356	2,209	147
その他業務費用	942	509	433
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	12,502	14,305	1,803
営業経費(臨時費用控除後)	7,393	8,393	1,000
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (= + -)	5,109	5,912	802

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間比215億円減少して542億円の戻りとなりました。

貸出金償却は前中間連結会計期間比77億円減少しました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
信託報酬のうち信託勘定償却			
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	588	803	214
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益	26	44	18
その他経常収益のうち償却債権取立益	172	176	4
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入			
その他経常費用のうち与信関係費用	460	481	21
貸出金償却	418	340	77
個別貸倒引当金繰入額			
その他の与信関係費用	41	141	99
与信関係費用総額 (= - - - + +)	326	542	215
連結業務純益			
(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,109	5,912	802
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	5,435	6,454	1,018

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比250億円減少して78億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比311億円減少して159億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比33億円増加して57億円、株式等償却は前中間連結会計期間比95億円減少して24億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
株式等関係損益	328	78	250
その他経常収益のうち株式等売却益	471	159	311
その他経常費用のうち株式等売却損	23	57	33
その他経常費用のうち株式等償却	119	24	95

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、海外支店及び海外子会社の貸出金残高が引き続き増加したことを主因に、前連結会計年度末比4,281億円増加して91兆4,558億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
貸出金残高(末残)	910,277	914,558	4,281
うち住宅ローン[単体]	150,956	147,164	3,792
うち海外支店[単体]	209,158	224,226	15,067
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	71,068	72,437	1,369

リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,864億円減少して1兆2,979億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.21ポイント減少して1.41%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比24億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比1,595億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比9億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比254億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
リスク管理債権	破綻先債権額	216	24
	延滞債権額	9,481	1,595
	3ヵ月以上延滞債権額	456	9
	貸出条件緩和債権額	4,688	254
	合計	14,843	1,864

貸出金残高(末残)	910,277	914,558	4,281
-----------	---------	---------	-------

	前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B - A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02%	0.00%
	延滞債権額	1.04%	0.17%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	0.03%
	合計	1.63%	0.21%

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
国内	11,626	10,007	1,619
海外	3,217	2,972	245
アジア	831	835	4
インドネシア	24	27	2
シンガポール	0		0
タイ	615	651	35
香港	7		7
中国	1	0	0
その他	181	155	25
米州	1,149	1,095	53
欧州、中近東他	1,235	1,040	195
合計	14,843	12,979	1,864

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
国内	11,626	10,007	1,619
製造業	2,508	2,253	254
建設業	371	306	65
卸売業、小売業	2,437	2,137	299
金融業、保険業	64	54	10
不動産業、物品賃貸業	1,821	1,382	438
各種サービス業	1,062	938	124
その他	645	477	167
消費者	2,716	2,455	260
海外	3,217	2,972	245
金融機関	242	74	168
商工業	1,343	1,318	24
その他	1,631	1,579	52
合計	14,843	12,979	1,864

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比2,023億円減少して1兆1,698億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.24ポイント減少して1.30%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が51億円、危険債権が1,807億円、要管理債権が164億円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆1,698億円に対し、貸倒引当金による保全が2,964億円、担保・保証等による保全が6,202億円であり、開示債権全体の保全率は78.35%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権 [単体]

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・ 保証等による 保全額(C) (億円)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	863 (915)	16 (11)	847 (903)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	6,416 (8,224)	1,788 (2,445)	3,194 (3,896)	55.49% (56.51%)	77.65% (77.11%)
要管理債権	4,418 (4,582)	1,160 (1,200)	2,159 (2,232)	51.38% (51.08%)	75.14% (74.91%)
小計	11,698 (13,722)	2,964 (3,657)	6,202 (7,033)	53.93% (54.67%)	78.35% (77.90%)
正常債権	884,119 (869,063)				
合計	895,818 (882,785)				
開示債権比率	1.30% (1.55%)				

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2兆402億円減少して55兆3,821億円となりました。国債が6,626億円、社債が1,509億円、その他の証券が1兆6,794億円それぞれ減少する一方、株式が4,620億円増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
有価証券	574,223	553,821	20,402
国債	338,570	331,943	6,626
地方債	1,977	1,885	91
社債	21,230	19,720	1,509
株式	38,050	42,670	4,620
その他の証券	174,395	157,600	16,794

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比2,819億円減少して 3,850億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
繰延税金資産の純額	1,031	3,850	2,819

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
繰延税金資産	5,876	5,880	4
貸倒引当金	2,941	2,687	253
有価証券有税償却	1,292	1,220	71
その他有価証券評価差額金	272	219	53
退職給付引当金	944	1,158	213
その他	2,259	2,272	13
評価性引当額()	1,833	1,677	155
繰延税金負債	6,570	9,128	2,557
その他有価証券評価差額金	4,707	6,874	2,166
繰延ヘッジ損益	241	628	386
合併時所有価証券時価引継	706	733	26
退職給付信託設定益	580	580	0
その他	334	312	22
繰延税金資産の純額	693	3,247	2,553

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比6,872億円減少して132兆445億円となりました。

国内個人預金[単体]が4,762億円増加する一方、国内法人預金その他[単体]は6,335億円減少、海外支店[単体]は3,337億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
預金	1,327,318	1,320,445	6,872
うち国内個人預金[単体]	605,684	610,446	4,762
うち国内法人預金その他[単体]	426,828	420,492	6,335
うち海外支店[単体]	159,386	156,048	3,337

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加を主因に前連結会計年度末比1,247億円増加して1兆8,661億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比4,781億円増加して1兆3,300億円となりました。また少数株主持分は、前連結会計年度末比234億円減少して1兆4,589億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
純資産の部合計	117,414	118,661	1,247
うち資本金	17,119	17,119	
うち資本剰余金	38,782	36,688	2,094
うち利益剰余金	37,286	39,836	2,549
うち自己株式	2,557	6,457	3,900
うちその他有価証券評価差額金	8,519	13,300	4,781
うち少数株主持分	14,823	14,589	234

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益の積み上げにより普通株式等Tier1資本の額が増加し、前連結会計年度末比4,407億円増加の1兆6,969億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比3兆6,889億円増加して82兆3,670億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント減少して15.41%、連結Tier1比率は、前連結会計年度末比0.26ポイント減少して11.95%、連結普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比0.32ポイント減少して10.72%となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
総自己資本の額	122,561	126,969	4,407
Tier1資本の額	96,115	98,437	2,321
普通株式等Tier1資本の額	86,965	88,362	1,396
リスク・アセットの額	786,780	823,670	36,889
総自己資本比率	/	15.57%	0.16%
Tier1比率	/	12.21%	0.26%
普通株式等Tier1比率	/	11.05%	0.32%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前中間連結会計期間比3兆7,008億円支出が増加して4兆949億円の支出となる一方、投資活動においては、前中間連結会計期間比3兆6,823億円収入が増加して4兆2,433億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間比1,236億円支出が増加して6,584億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間比168億円減少して3兆4,522億円となりました。

5. 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 うちMUAH : MUFG Americas Holdings Corporation(その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む)
 アユタヤ銀行 : タイの商業銀行
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・对市场取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行 (注4)	市場部門	その他部門 (注2)	合計
				MUAH (注3)				
業務粗利益	2,934	3,482	4,795	1,848	988	2,265	45	14,421
単体	2,561	3,383	2,375			2,167	270	10,758
金利収支	1,811	1,541	1,278			772	809	6,214
非金利収支	749	1,842	1,097			1,394	539	4,544
子会社	372	99	2,420	1,848	988	97	315	3,662
経費	2,251	1,638	2,865	1,234	515	340	943	8,554
営業純益(注1)	682	1,844	1,930	614	473	1,924	988	5,866

- (注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。
 2 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。
 3 MUAHは、平成26年7月1日にUNBC(UnionBanCal Corporation)から商号変更しております。
 4 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。

(1) リテール部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引き続き減少しましたが、コンシューマーファイナンス収益や運用商品販売収益は引き続き堅調を維持しました。

(2) 法人部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引き続き減少しましたが、ソリューション業務を含めた投資銀行業務収益が引き続き好調を維持しました。

(3) 国際部門

アジア、米州、欧州の各地域において、貸出資金収益やCIB収益等が増加したことにより、粗利益が引き続き伸張しました。

(4) アユタヤ銀行

政治情勢悪化等を背景とした市場環境の変化により非金利収益が減少しましたが、貸出の積み上げにより、粗利益は伸張しました。

(5) 市場部門

金利低下や株価上昇局面を捉えた機動的な操作により、前年を上回る収益を確保しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中の主要な設備の購入は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	その他の 有形固定資産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m ²)					帳簿価額(百万円)
海外連結 子会社	Beacon Intermodal Leasing, LLC	-	-	コンテナボックス	-	-	-	10,470	10,470	-

- (注) 1 Beacon Intermodal Leasing, LLC は、BTMU Capital Corporation の連結子会社です。
2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、Beacon Rail Leasing, Inc. は当行の子会社ではなくなりましたので、下記の設備が当行グループの設備ではなくなりました。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	その他の 有形固定資産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m ²)					帳簿価額(百万円)
海外連結 子会社	Beacon Rail Leasing, Inc.	-	-	機関車・貨車	-	-	-	34,780	34,780	7

- (注) 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	変更の内容
当行	-	大阪ビル	大阪府大阪市 中央区	本部ビル・営業店建替	投資予定金額の変更 (変更前) 51,736百万円 (変更後) 56,095百万 円 完了予定年月の変 更 (変更前) 平成29年 3月 (変更後) 平成29年11月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)	売却予定年月
海外連結 子会社	Beacon Intermodal Leasing, LLC	-	-	売却	コンテナボックス等	99,813	平成26年11月
海外連結 子会社	Engine Lease Finance Corporation	-	-	売却	航空機エンジン等	140,992	平成26年11月

- (注) 1 上記売却計画は、連結子会社の売却によるものです。
2 Beacon Intermodal Leasing, LLC 及び Engine Lease Finance Corporation は、BTMU Capital Corporation の連結子会社です。
3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
- 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
- 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左		(注)1、2、 3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左		(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左		(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左		

(注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。

3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

- (4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等
当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。
- (5) 優先順位
各優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		12,707,738		1,711,958		1,711,958

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計		12,707,738	100.00

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成26年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計		12,350,038	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式	100,000,000		1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式	79,700,000		
	第一回第六種優先株式	1,000,000		
	第一回第七種優先株式	177,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式	122		
発行済株式総数		12,707,738,122		
総株主の議決権			12,350,038	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。

なお、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日 内閣府令第22号)附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 21,016,862	7 25,718,074
コールローン及び買入手形	500,097	458,629
買現先勘定	2 1,060,045	2 924,060
債券貸借取引支払保証金	2 2,692,330	2 517,989
買入金銭債権	7 3,947,695	7 4,158,240
特定取引資産	7 5,064,384	7 5,239,602
金銭の信託	412,263	498,348
有価証券	1, 2, 7, 13 57,422,371	1, 2, 7, 13 55,382,111
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 91,027,750	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 91,455,883
外国為替	2 2,033,021	2 2,238,552
その他資産	7 6,866,026	7 7,462,606
有形固定資産	7, 9, 10 1,283,040	7, 9, 10 1,299,667
無形固定資産	1,125,208	923,976
退職給付に係る資産	221,498	183,832
繰延税金資産	50,008	15,009
支払承諾見返	7,697,201	8,344,361
貸倒引当金	805,120	717,518
資産の部合計	201,614,685	204,103,429
負債の部		
預金	7 132,731,852	7 132,044,584
譲渡性預金	10,766,064	11,736,437
コールマネー及び売渡手形	7 1,907,740	7 2,011,155
売現先勘定	7 10,361,024	7 7,651,774
債券貸借取引受入担保金	7 2,108,120	7 1,508,863
コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,414,582
特定取引負債	7 3,502,134	7 4,249,232
借入金	7, 11 8,447,777	7, 11 10,026,028
外国為替	2 1,128,713	2 1,231,856
社債	7, 12 5,366,219	7, 12 5,736,216
その他負債	4,213,385	5,579,365
賞与引当金	28,612	25,798
役員賞与引当金	147	47
退職給付に係る負債	43,679	41,797
役員退職慰労引当金	440	350
ポイント引当金	7,104	7,764
偶発損失引当金	51,764	75,807
特別法上の引当金	1,521	1,760
繰延税金負債	153,173	400,102
再評価に係る繰延税金負債	9 149,763	9 149,353
支払承諾	7,697,201	8,344,361
負債の部合計	189,873,232	192,237,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,668,854
利益剰余金	3,728,642	3,983,620
自己株式	255,700	645,700
株主資本合計	9,063,175	8,718,732
その他有価証券評価差額金	851,931	1,330,038
繰延ヘッジ損益	38,866	114,969
土地再評価差額金	9 224,619	9 223,878
為替換算調整勘定	180,691	111,648
退職給付に係る調整累計額	100,200	92,033
その他の包括利益累計額合計	1,195,908	1,688,501
少数株主持分	1,482,369	1,458,951
純資産の部合計	11,741,453	11,866,186
負債及び純資産の部合計	201,614,685	204,103,429

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	1,765,676	1,951,743
資金運用収益	940,812	1,110,226
(うち貸出金利息)	640,323	725,779
(うち有価証券利息配当金)	220,757	232,525
信託報酬	7,157	5,286
役務取引等収益	353,257	406,085
特定取引収益	58,374	44,272
その他業務収益	235,613	220,904
その他経常収益	¹ 170,461	¹ 164,966
経常費用	1,191,076	1,288,342
資金調達費用	183,984	233,573
(うち預金利息)	78,147	120,510
役務取引等費用	65,648	71,718
特定取引費用	1,081	-
その他業務費用	94,293	50,984
営業経費	753,982	853,269
その他経常費用	² 92,085	² 78,795
経常利益	574,599	663,401
特別利益	5,418	1,111
固定資産処分益	5,418	1,111
特別損失	32,210	40,713
固定資産処分損	3,387	2,026
減損損失	1,791	689
金融商品取引責任準備金繰入額	320	239
偶発損失引当金繰入額	-	³ 34,477
子会社株式売却損	2,172	3,280
和解金	⁴ 24,537	-
税金等調整前中間純利益	547,807	623,798
法人税、住民税及び事業税	133,065	156,789
法人税等調整額	44,811	27,563
法人税等合計	177,876	184,353
少数株主損益調整前中間純利益	369,931	439,445
少数株主利益	30,405	33,949
中間純利益	339,525	405,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	369,931	439,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,602	474,614
繰延ヘッジ損益	41,299	75,986
土地再評価差額金	111	-
為替換算調整勘定	202,233	67,468
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	5,645	-
退職給付に係る調整額	-	8,102
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592	1,824
その他の包括利益合計	150,167	489,409
中間包括利益	520,098	928,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	488,571	898,830
少数株主に係る中間包括利益	31,527	30,024

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	255,700	8,485,205
当中間期変動額					
剰余金の配当			78,006		78,006
中間純利益			339,525		339,525
土地再評価差額金の取崩			2,909		2,909
持分法の適用範囲の変動			1,077		1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			265,505		265,505
当中間期末残高	1,711,958	3,878,275	3,416,177	255,700	8,750,710

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	825,440	101,029	229,004	167,028	59,902		928,542	1,245,093	10,658,841
当中間期変動額									
剰余金の配当									78,006
中間純利益									339,525
土地再評価差額金の取崩									2,909
持分法の適用範囲の変動									1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,313	40,837	3,020	204,998	5,645		146,181	54,011	200,193
当中間期変動額合計	9,313	40,837	3,020	204,998	5,645		146,181	54,011	465,699
当中間期末残高	816,126	60,192	225,983	37,970	65,548		1,074,724	1,299,105	11,124,540

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		209,273	12,613		221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	255,700	8,841,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			138,645		138,645
中間純利益			405,496		405,496
自己株式の取得				390,000	390,000
土地再評価差額金の取崩			740		740
連結子会社持分の増減		147			147
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		147	267,591	390,000	122,556
当中間期末残高	1,711,958	3,668,854	3,983,620	645,700	8,718,732

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691		100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額								159	221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691		100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当中間期変動額									
剰余金の配当									138,645
中間純利益									405,496
自己株式の取得									390,000
土地再評価差額金の取崩									740
連結子会社持分の増減									147
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	478,107	76,103	740	69,042		8,166	492,593	23,578	469,015
当中間期変動額合計	478,107	76,103	740	69,042		8,166	492,593	23,578	346,459
当中間期末残高	1,330,038	114,969	223,878	111,648		92,033	1,688,501	1,458,951	11,866,186

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	547,807	623,798
減価償却費	88,469	105,743
減損損失	1,791	689
のれん償却額	8,768	7,177
持分法による投資損益(は益)	5,182	13,549
貸倒引当金の増減()	100,123	84,678
賞与引当金の増減額(は減少)	779	2,561
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,012	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	12,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	89
ポイント引当金の増減額(は減少)	314	807
偶発損失引当金の増減額(は減少)	8,393	24,352
資金運用収益	940,812	1,110,226
資金調達費用	183,984	233,573
有価証券関係損益()	110,130	95,187
金銭の信託の運用損益(は運用益)	4,213	1,317
為替差損益(は益)	552,857	407,410
固定資産処分損益(は益)	2,030	915
特定取引資産の純増()減	966,243	184,775
特定取引負債の純増減()	857,869	753,975
約定済未決済特定取引調整額	27,856	39,627
貸出金の純増()減	2,484,118	881,285
預金の純増減()	2,519,316	166,220
譲渡性預金の純増減()	730,683	980,244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,253,403	1,637,338
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	7,079,940	5,263,525
コールローン等の純増()減	86,285	60,261
債券貸借取引支払保証金の純増()減	185,944	2,174,340
コールマネー等の純増減()	4,143,020	2,592,288
コマーシャル・ペーパーの純増減()	305,451	217,965
債券貸借取引受入担保金の純増減()	517,171	599,256
外国為替(資産)の純増()減	82,796	210,212
外国為替(負債)の純増減()	123,163	112,342
普通社債発行及び償還による増減()	263,175	526,296
資金運用による収入	967,214	1,155,922
資金調達による支出	188,989	239,367
その他	261,831	475,366
小計	353,067	3,880,803
法人税等の支払額	85,430	222,914
法人税等の還付額	44,415	8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,082	4,094,924

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	61,130,092	74,020,788
有価証券の売却による収入	45,777,180	64,209,092
有価証券の償還による収入	16,505,516	14,093,374
金銭の信託の増加による支出	838,483	70,438
金銭の信託の減少による収入	725,000	145,731
有形固定資産の取得による支出	59,872	68,993
無形固定資産の取得による支出	74,039	71,404
有形固定資産の売却による収入	16,814	3,646
無形固定資産の売却による収入	223	31
事業譲受による支出	363,384	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,399	23,155
その他	350	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,911	4,243,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	6,500	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	421,887	125,000
少数株主からの払込みによる収入	1,721	745
少数株主への払戻による支出	710	40
優先株式等の償還等による支出	-	7,400
配当金の支払額	78,006	138,645
少数株主への配当金の支払額	29,401	37,221
自己株式の取得による支出	-	390,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,784	658,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,422	36,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,532	546,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,657	3,998,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,469,125	1 3,452,257

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 155社

主要な会社名

カブドットコム証券株式会社

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

Beacon Rail Leasing, Inc.他4社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 60社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社じぶん銀行

(持分法適用の範囲の変更)

東銀利市商業保理(上海)有限公司は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

ファルマフロンティア株式会社

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	112社
7月24日	8社
9月末日	34社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は392,409百万円(前連結会計年度末は413,523百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により

按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が57,266百万円減少、退職給付に係る負債が1,729百万円減少し、利益剰余金が35,862百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ633百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。))及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。))等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(3)、連結会計基準第44 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産)180,657百万円及び資本剰余金209,273百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,249百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,510百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	265,836百万円	260,997百万円
出資金	2,871百万円	1,811百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	39,996百万円	179,982百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,301,006百万円	2,520,030百万円
再貸付けに供している有価証券	17,585百万円	51,296百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせず に所有している有価証券	5,704,644百万円	2,892,975百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,202,038百万円	1,442,870百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	5,711百万円	5,371百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	21,643百万円	19,209百万円
延滞債権額	948,163百万円	788,634百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	45,690百万円	46,635百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	468,846百万円	443,432百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	1,484,343百万円	1,297,911百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	1,668百万円	920百万円
有価証券	1,230,266百万円	1,968,617百万円
貸出金	6,415,353百万円	7,428,355百万円
その他資産	42,066百万円	2,702百万円
有形固定資産	45,742百万円	28,011百万円
計	7,735,097百万円	9,428,607百万円
担保資産に対応する債務		
預金	441,252百万円	359,696百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円	530,000百万円
特定取引負債	56,905百万円	25,947百万円
借入金	6,390,841百万円	8,133,784百万円
社債	23,123百万円	20,959百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	2,840百万円	2,517百万円
買入金銭債権	258,222百万円	1,245,610百万円
有価証券	9,323,397百万円	9,179,831百万円
貸出金	8,482,498百万円	6,178,858百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	- 百万円	40,783百万円
特定取引資産	942,507百万円	798,742百万円
有価証券	8,718,761百万円	6,663,025百万円
計	9,661,269百万円	7,502,551百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,233,042百万円	5,297,672百万円
債券貸借取引受入担保金	2,048,950百万円	1,444,269百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	66,687,419百万円	68,476,936百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	963,102百万円	958,146百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	389,500百万円	429,500百万円

12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	1,775,587百万円	1,643,976百万円

13 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	768,614百万円	694,104百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	58,858百万円	80,325百万円
償却債権取立益	17,240百万円	17,680百万円
株式等売却益	47,162百万円	15,999百万円
リース業を営む連結子会社に係る 受取リース料等	14,702百万円	18,868百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸出金償却	41,863百万円	34,093百万円
株式等償却	11,960百万円	2,439百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	5,598百万円	15,935百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費等	12,478百万円	12,426百万円
リース業を営む連結子会社に係る 支払リース料等	7,377百万円	8,404百万円

3 「偶発損失引当金繰入額」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上したものであります。

4 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	21,000			21,000	
合計	201,700			201,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,036	5.59	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	90,772	その他 利益剰余金	7.35	平成25年9月30日	平成25年11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成25年9月30日	平成25年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	156,000		177,000	(注)
合計	201,700	156,000		357,700	

(注) 第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,675	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	162,773	その他 利益剰余金	13.18	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	16,306,710百万円	25,718,074百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	12,837,585百万円	22,265,816百万円
現金及び現金同等物	3,469,125百万円	3,452,257百万円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	12,287	10,553	1,733
無形固定資産	182	182	-
合計	12,469	10,736	1,733

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	9,648	8,638	1,010

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
1年内	1,445	1,008
1年超	287	2
合計	1,733	1,010

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)
支払リース料	978	715
減価償却費相当額	978	715

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
1年内	40,286	33,184
1年超	226,072	227,457
合計	266,359	260,641

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
1年内	28,637	23,155
1年超	95,216	104,086
合計	123,854	127,242

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,016,862	21,016,862	
(2) コールローン及び買入手形	500,097	500,097	
(3) 買現先勘定	1,060,045	1,060,045	
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,692,330	2,692,330	
(5) 買入金銭債権(*1)	3,947,695	3,981,222	33,527
(6) 特定取引資産	1,426,202	1,426,202	
(7) 金銭の信託	412,263	412,263	
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	708,053	701,793	6,260
その他有価証券	56,135,188	56,135,188	
(9) 貸出金	91,027,750		
貸倒引当金(*1)	694,743		
	90,333,007	91,366,453	1,033,445
(10)外国為替(*1)	2,033,021	2,033,021	
資産計	180,264,767	181,325,480	1,060,713
(1) 預金	132,731,852	132,756,430	24,578
(2) 譲渡性預金	10,766,064	10,770,132	4,068
(3) コールマネー及び売渡手形	1,907,740	1,907,740	
(4) 売現先勘定	10,361,024	10,361,024	
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,108,120	2,108,120	
(6) コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,206,790	
(7) 特定取引負債	10,214	10,214	
(8) 借入金	8,447,777	8,482,579	34,801
(9) 外国為替	1,128,713	1,128,713	
(10)社債	5,366,219	5,493,522	127,303
負債計	174,034,517	174,225,270	190,752
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270,563	270,563	
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,744)	(44,744)	
デリバティブ取引計	225,818	225,818	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,718,074	25,718,074	
(2) コールローン及び買入手形	458,629	458,629	
(3) 買現先勘定	924,060	924,060	
(4) 債券貸借取引支払保証金	517,989	517,989	
(5) 買入金銭債権(*1)	4,158,240	4,186,399	28,159
(6) 特定取引資産	1,300,496	1,300,496	
(7) 金銭の信託	498,348	498,348	
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,437,868	1,450,910	13,042
その他有価証券	53,344,046	53,344,046	
(9) 貸出金	91,455,883		
貸倒引当金(*1)	623,265		
	90,832,617	91,750,747	918,130
(10)外国為替(*1)	2,238,552	2,238,552	
資産計	181,428,923	182,388,255	959,331
(1) 預金	132,044,584	132,071,774	27,189
(2) 譲渡性預金	11,736,437	11,740,774	4,336
(3) コールマネー及び売渡手形	2,011,155	2,011,155	
(4) 売現先勘定	7,651,774	7,651,774	
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,508,863	1,508,863	
(6) コマーシャル・ペーパー	1,414,582	1,414,582	
(7) 特定取引負債	18,649	18,649	
(8) 借入金	10,026,028	10,053,442	27,413
(9) 外国為替	1,231,856	1,231,856	
(10)社債	5,736,216	5,867,361	131,145
負債計	173,380,148	173,570,233	190,085
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	341,365	341,365	
ヘッジ会計が適用されているもの	(371,092)	(371,092)	
デリバティブ取引計	(29,726)	(29,726)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	124,705	133,749
組合出資金等(*2)(*3)	185,178	203,352
その他(*2)	538	286
合計	310,421	337,387

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について6,370百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,621百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券			
	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	1,409,035	1,447,268	38,233
	外国債券	180,067	182,394	2,326
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	小計	1,409,035	1,447,268	38,233
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券			
	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	1,031,059	1,020,094	10,965
	外国債券	527,985	519,399	8,586
	その他	503,074	500,694	2,379
	小計	1,031,059	1,020,094	10,965
合計	2,440,095	2,467,363	27,267	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	500,621	505,170	4,548
	国債	500,621	505,170	4,548
	地方債			
	社債			
	その他	1,818,316	1,858,822	40,506
	外国債券	557,889	568,373	10,484
	その他	1,260,427	1,290,449	30,022
	小計	2,318,937	2,363,992	45,054
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	99,819	99,810	9
	国債	99,819	99,810	9
	地方債			
	社債			
	その他	795,068	791,223	3,844
	外国債券	279,538	277,556	1,981
	その他	515,529	513,667	1,862
	小計	894,887	891,033	3,853
合計		3,213,825	3,255,026	41,201

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,109,333	1,868,404	1,240,928
	債券	25,244,720	25,069,192	175,527
	国債	23,158,123	23,036,333	121,790
	地方債	185,170	178,481	6,689
	社債	1,901,425	1,854,377	47,048
	その他	7,212,873	7,027,617	185,255
	外国株式	198,533	117,723	80,810
	外国債券	5,395,148	5,339,104	56,043
	その他	1,619,191	1,570,789	48,402
	小計	35,566,927	33,965,215	1,601,712
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	448,350	537,689	89,339
	債券	10,932,843	10,937,011	4,168
	国債	10,698,888	10,700,619	1,731
	地方債	12,554	12,578	23
	社債	221,399	223,812	2,412
	その他	9,878,993	10,070,803	191,810
	外国株式	18,742	19,622	880
	外国債券	8,592,593	8,754,354	161,760
	その他	1,267,657	1,296,826	29,169
	小計	21,260,186	21,545,505	285,318
合計	56,827,113	55,510,720	1,316,393	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,586百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,654,261	1,970,248	1,684,012
	債券	22,503,977	22,306,081	197,895
	国債	20,476,892	20,333,915	142,977
	地方債	185,448	178,959	6,489
	社債	1,841,635	1,793,206	48,428
	その他	9,695,348	9,403,988	291,360
	外国株式	216,241	130,067	86,173
	外国債券	7,274,544	7,158,723	115,820
	その他	2,204,562	2,115,196	89,365
	小計	35,853,586	33,680,317	2,173,268
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	355,236	429,874	74,638
	債券	12,250,384	12,253,648	3,264
	国債	12,117,049	12,118,808	1,758
	地方債	3,086	3,090	3
	社債	130,248	131,750	1,502
	その他	5,528,858	5,603,283	74,424
	外国株式	1,609	2,294	685
	外国債券	4,326,388	4,380,365	53,977
	その他	1,200,860	1,220,622	19,761
	小計	18,134,478	18,286,806	152,327
合計	53,988,065	51,967,124	2,020,941	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,843百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,108百万円(うち、株式7,101百万円、債券その他2,007百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,674百万円(うち、株式611百万円、債券その他1,062百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	350,674	350,181	493	493	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	429,089	428,371	717	717	

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,273,233
その他有価証券	1,333,431
その他の金銭の信託	493
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	60,691
繰延税金負債	428,404
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	844,829
少数株主持分相当額	11,557
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,456
その他有価証券評価差額金	851,931

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,586百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,625百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,982,935
その他有価証券	2,032,835
その他の金銭の信託	717
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	50,616
繰延税金負債	662,699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,320,236
少数株主持分相当額	11,912
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,110
その他有価証券評価差額金	1,330,038

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額20,843百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額32,738百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,005,452	1,358,459	633	633
		買建	723,078	299,135	135	135
	金利 オプション	売建	790,371		190	66
		買建	858,786		279	103
店頭	金利先渡 契約	売建	10,292			
		買建	4,322			
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	120,268,027	100,972,058	2,261,784	2,261,784
		受取変動・ 支払固定	122,792,683	100,201,499	2,074,902	2,074,902
		受取変動・ 支払変動	39,116,427	30,623,868	23,456	23,456
		受取固定・ 支払固定	290,567	290,567	230	230
	金利 スワップ ション	売建	7,032,370	2,048,160	77,164	53,310
		買建	4,390,031	1,303,754	49,551	32,372
	その他	売建	1,872,361	1,475,824	4,133	469
		買建	1,884,495	1,612,170	8,740	6,506
合計				186,691	194,745	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	1,868,992	1,125,949	774	774
		買建	932,712	565,132	192	192
	金利 オプション	売建	11,616,723	292,857	468	1,507
		買建	12,185,583	160,113	865	2,249
店頭	金利先渡 契約	売建				
		買建	4,596			
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	145,117,471	123,185,866	3,004,260	3,004,260
		受取変動・ 支払固定	146,147,162	121,961,640	2,785,920	2,785,920
		受取変動・ 支払変動	41,580,593	34,209,502	18,958	18,958
		受取固定・ 支払固定	302,974	51,774	33	33
	金利 スワップ ション	売建	6,089,933	2,062,803	74,095	61,371
		買建	4,096,710	1,380,672	37,840	29,436
	その他	売建	1,662,870	1,440,268	2,760	554
		買建	1,740,848	1,511,395	8,122	5,731
合計					206,255	210,360

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	125,402		3,669	3,669
		買建	14,860	7	202	202
店頭	通貨スワップ		25,025,591	19,977,122	70,155	70,155
	為替予約	売建	38,658,714	1,936,303	538,958	538,958
		買建	37,219,687	1,896,072	635,632	635,632
	通貨オプション	売建	7,184,599	2,959,711	293,625	37,414
買建		7,255,049	3,010,257	213,973	77,279	
合計					83,710	123,498

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	218,616		1,386	1,386
		買建	75,889		757	757
店頭	通貨スワップ		25,995,577	21,628,046	79,733	79,733
	為替予約	売建	45,743,017	1,998,238	581,230	581,230
		買建	45,924,050	1,967,753	748,482	748,482
	通貨オプション	売建	6,891,659	3,209,015	350,721	25,555
買建		6,767,760	3,167,924	239,782	35,311	
合計					138,190	188,262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	4,807		14	14
		買建	5,429		70	70
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	212,183	199,003	26,725	26,725
		買建	212,183	199,003	26,725	26,725
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	4,846		262	262
合計					177	177

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	4,008		23	23
		買建	3,010		33	33
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	204,445	182,316	29,040	29,040
		買建	204,445	182,316	29,040	29,040
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	4,749	4,749	335	335
合計					345	345

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	515,771		678	678
		買建	262,188		351	351
	債券先物 オプション	売建	1,492,931		2,326	353
		買建	1,353,055		4,557	860
店頭	債券店頭 オプション	売建	421,600		608	28
		買建	721,600		749	23
合計					2,699	1,545

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	672,181		762	762
		買建	481,215		704	704
	債券先物 オプション	売建	152,705		276	0
		買建	122,819		416	4
店頭	債券店頭 オプション	売建	15,500		4	4
		買建	15,500		12	2
合計					90	46

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	204,983	98,699	9,791	9,791
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	210,446	93,362	10,233	10,233
	商品 オプション	売建	188,917	89,133	1,727	1,669
		買建	188,917	89,133	1,729	1,673
合計					444	446

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	232,094	116,808	447	447
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	227,424	110,049	1,038	1,038
	商品 オプション	売建	156,013	82,947	2,669	2,660
		買建	156,009	82,947	2,669	2,661
合計					590	590

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	559,403	487,908	5,471	5,471
		買建	894,007	644,887	8,544	8,544
	その他	売建				
		買建	14,782	14,782	41	41
合計					3,032	3,032

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	560,793	458,522	6,851	6,851
		買建	771,257	546,977	9,437	9,437
合計					2,586	2,586

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	24,689	24,689	2,170	160
		買建	24,689	24,689	2,170	433
	SVF Wrap Products	売建	1,700,128	1,700,128	1	1
		買建				
	その他	売建				
		買建	4,860	4,860	230	230
合計					228	822

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	33,323	26,323	2,205	765
		買建	33,323	26,323	2,205	1,309
	SVF Wrap Products	売建	1,957,338	1,418,378	1	1
		買建				
	その他	売建				
		買建	5,168	3,253	354	354
合計					353	897

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「アユタヤ銀行」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

- リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
- 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
- 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
- アユタヤ銀行 : タイの商業銀行
- 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・对市场取引及び流動性管理・資金繰り管理
- その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 2項(3)、連結会計基準第44 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の「リテール部門」における営業純益が147百万円増加、のれんの償却額が147百万円減少、「国際部門」における営業純益が6,164百万円増加、のれんの償却額が6,164百万円減少、のれんの未償却残高が178,391百万円減少、「その他部門」におけるのれんの償却額が55百万円減少、のれんの未償却残高が2,154百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	リテール部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC	市場部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)			
業務粗利益	297,024	343,002	434,335	175,192	180,885	6,295	1,248,952
単体	256,331	333,447	209,937		176,076	14,038	961,754
金利収支	192,056	167,223	109,837		56,427	33,197	558,742
非金利収支	64,275	166,224	100,099		119,648	47,235	403,011
子会社	40,692	9,554	224,398	175,192	4,809	7,743	287,197
経費	226,681	161,815	266,748	124,500	30,086	61,790	747,122
営業純益	70,343	181,186	167,587	50,691	150,798	68,085	501,830

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5 UNBC(UnionBanCal Corporation)は、米国Union Bank,N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。
 なお、平成26年7月1日付でUNBCからMUAH(MUFG Americas Holdings Corporation)へ商号変更しております。
 6 UNBCののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	リテール部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	MUAH	アユタヤ銀行 (百万円)	市場部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)				
業務粗利益	293,411	348,286	479,594	184,899	98,856	226,507	4,551	1,442,103
単体	256,163	338,320	237,552			216,768	27,014	1,075,818
金利収支	181,179	154,107	127,847			77,288	80,991	621,413
非金利収支	74,983	184,212	109,705			139,479	53,976	454,404
子会社	37,248	9,966	242,041	184,899	98,856	9,739	31,566	366,284
経費	225,141	163,864	286,583	123,420	51,518	34,050	94,302	855,460
営業純益	68,269	184,421	193,011	61,479	47,337	192,456	98,854	586,642

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5 MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 なお、平成26年7月1日付でUNBCからMUAHへ商号変更しております。
 6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7 MUAHののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額は「その他部門」の経費に含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	501,830	586,642
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	30,568	30,287
与信関係費用	46,056	48,194
貸倒引当金戻入益	58,858	80,325
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	2,622	4,453
償却債権取立益	17,240	17,680
株式等関係損益	32,815	7,802
持分法による投資損益	5,182	13,549
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	18,823	14,455
その他	9,638	14,690
中間連結損益計算書の経常利益	574,599	663,401

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,708,937	56,739	1,765,676

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,143,886	296,745	6,412	17,492	97,337	203,803	1,765,676

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
851,688	317,700	99	2,274	5,912	10,663	1,188,339

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,903,710	48,032	1,951,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,101,200	325,708	6,633	15,709	117,622	384,868	1,951,743

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
847,900	367,202	94	2,820	7,931	73,717	1,299,667

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、1,791百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、689百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
当中間期償却額	92		8,675				8,768
当中間期末残高	2,596	35	280,484				283,116

(注) 1 当中間連結会計期間において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は1百万円であります。
2 UNBCののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	MUAH (百万円)	アユタヤ 銀行 (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
当中間期償却額	92		3,078				4,006	7,177
当中間期末残高	2,410	24	97,245				156,252	255,933

(注) MUAHののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「その他部門」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額		798円38銭	842円68銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,741,453	11,866,186
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,881,339	1,458,951
うち少数株主持分	百万円	1,482,369	1,458,951
うち優先株式	百万円	390,000	
うち優先配当額	百万円	8,970	
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額	百万円	9,860,113	10,407,234
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		26円76銭	32円83銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	339,525	405,496
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,970	
うち優先配当額	百万円	8,970	
普通株式に係る中間純利益	百万円	330,555	405,496
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		26円76銭	32円83銭
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	1	2

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、2円90銭減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 2項(3)、連結会計基準第44 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、15円06銭減少し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ0円52銭増加しております。

(重要な後発事象)

優先出資証券の償還

当行は、平成26年11月27日開催の取締役会において、以下のとおり、当行の連結子会社である BTMU Preferred Capital 9 Limited の発行した以下の優先出資証券について、全額償還することを承認する決議をいたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

発行体	BTMU Preferred Capital 9 Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当行の発行する 残余財産分配の順位が最も優先する優先株式 と実質的に同順位の残余財産分配請求優先権 を有する。
償還期限	永久 ただし、平成27年1月以降の配当支払日に、 発行体はその裁量により、本優先出資証券の 全部または一部を償還することができる。
配当	非累積型・固定/変動配当 (平成27年1月まで固定)
発行総額	1,300億円 (1口当たり発行価額10,000,000円)
払込日	平成21年7月29日
償還対象総額	1,300億円
償還金額	1口当たり10,000,000円

(2) 償還予定日 平成27年1月26日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 20,351,570	7 25,416,611
コールローン	250,480	276,381
買現先勘定	2 408,020	2 235,510
債券貸借取引支払保証金	2 2,692,329	2 517,951
買入金銭債権	7 3,167,447	7 3,432,264
特定取引資産	7 4,820,098	7 4,999,386
金銭の信託	61,589	69,259
有価証券	1, 2, 7, 11 56,790,753	1, 2, 7, 11 54,659,402
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 79,495,010	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 79,977,449
外国為替	2 1,969,809	2 2,201,223
その他資産	4,954,602	5,709,481
その他の資産	7 4,954,602	5,709,481
有形固定資産	863,197	862,855
無形固定資産	390,164	398,410
前払年金費用	273,812	220,246
支払承諾見返	5,854,841	6,541,040
貸倒引当金	651,662	540,830
資産の部合計	181,692,063	184,976,644
負債の部		
預金	119,636,522	119,175,824
譲渡性預金	10,507,938	11,550,513
コールマネー	7 1,774,023	7 1,939,207
売現先勘定	7 10,273,695	7 7,495,921
債券貸借取引受入担保金	7 2,048,950	7 1,444,419
コマーシャル・ペーパー	940,728	1,137,589
特定取引負債	3,323,941	4,121,999
借入金	7, 9 9,505,089	7, 9 11,082,563
外国為替	2 1,070,165	2 1,310,267
社債	10 4,202,748	10 4,587,900
その他負債	2,867,300	4,315,879
未払法人税等	162,371	52,443
リース債務	11,594	10,013
資産除去債務	19,631	19,959
その他の負債	2,673,703	4,233,463
賞与引当金	17,704	17,561
役員賞与引当金	147	47
退職給付引当金	7,238	7,861
ポイント引当金	1,121	1,335
偶発損失引当金	42,057	66,171
繰延税金負債	69,390	324,782
再評価に係る繰延税金負債	149,763	149,353
支払承諾	7 5,854,841	7 6,541,040
負債の部合計	172,293,369	175,270,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,907,680	3,087,366
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,717,635	2,897,322
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,997,006	2,176,693
自己株式	255,700	645,700
株主資本合計	8,242,213	8,031,900
その他有価証券評価差額金	889,003	1,337,899
繰延ヘッジ損益	42,858	112,725
土地再評価差額金	224,619	223,878
評価・換算差額等合計	1,156,480	1,674,503
純資産の部合計	9,398,694	9,706,403
負債及び純資産の部合計	181,692,063	184,976,644

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	1,431,853	1,496,665
資金運用収益	734,411	801,444
(うち貸出金利息)	482,715	490,208
(うち有価証券利息配当金)	197,739	244,386
役務取引等収益	299,646	323,680
特定取引収益	54,046	55,939
その他業務収益	216,245	196,847
その他経常収益	¹ 127,502	¹ 118,752
経常費用	976,685	949,412
資金調達費用	171,883	176,324
(うち預金利息)	47,558	52,384
役務取引等費用	72,153	76,761
特定取引費用	1,197	628
その他業務費用	93,576	44,673
営業経費	² 562,291	² 602,862
その他経常費用	³ 75,582	³ 48,161
経常利益	455,168	547,253
特別利益	4,752	707
特別損失	⁴ 29,391	⁴ 36,919
税引前中間純利益	430,529	511,041
法人税、住民税及び事業税	115,148	138,988
法人税等調整額	45,418	17,594
法人税等合計	160,567	156,582
中間純利益	269,962	354,458

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	255,700	7,769,386
当中間期変動額											
剰余金の配当								78,006	78,006		78,006
中間純利益								269,962	269,962		269,962
土地再評価差額金の取崩								2,909	2,909		2,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計								194,864	194,864		194,864
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,719,044	2,629,717	255,700	7,964,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,006
中間純利益					269,962
土地再評価差額金の取崩					2,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31,364	44,401	3,020	16,056	16,056
当中間期変動額合計	31,364	44,401	3,020	16,056	178,808
当中間期末残高	828,770	68,122	225,983	1,122,876	9,087,127

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								36,867	36,867		36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	255,700	8,205,346
当中間期変動額											
剰余金の配当								138,645	138,645		138,645
中間純利益								354,458	354,458		354,458
自己株式の取得										390,000	390,000
土地再評価差額金の取崩								740	740		740
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計								216,553	216,553	390,000	173,446
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,176,693	3,087,366	645,700	8,031,900

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当中間期変動額					
剰余金の配当					138,645
中間純利益					354,458
自己株式の取得					390,000
土地再評価差額金の取崩					740
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	448,895	69,867	740	518,022	518,022
当中間期変動額合計	448,895	69,867	740	518,022	344,576
当中間期末残高	1,337,899	112,725	223,878	1,674,503	9,706,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は337,602百万円(前事業年度末は353,636百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、当中間会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が57,266百万円減少、退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が36,867百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ609百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が2円98銭減少しております。この変更による当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式及び出資金	2,764,089百万円	2,818,364百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	39,996百万円	179,982百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,130,604百万円	2,375,496百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,915,177百万円	2,147,800百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,197,831百万円	1,428,236百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	5,711百万円	5,371百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	20,637百万円	17,929百万円
延滞債権額	863,900百万円	691,465百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	57,177百万円	56,019百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	401,102百万円	385,827百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	1,342,818百万円	1,151,241百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	92,529百万円	84,588百万円
有価証券	588,559百万円	1,351,947百万円
貸出金	6,302,363百万円	7,320,186百万円
計	6,983,452百万円	8,756,721百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	530,000百万円	530,000百万円
借入金	6,349,520百万円	8,132,084百万円
支払承諾	92,529百万円	84,588百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	2,418百万円	2,112百万円
買入金銭債権	258,222百万円	1,245,610百万円
有価証券	9,264,114百万円	9,115,117百万円
貸出金	3,337,346百万円	1,217,754百万円
その他の資産	37,568百万円	-百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	- 百万円	40,783百万円
特定取引資産	941,621百万円	796,158百万円
有価証券	8,700,496百万円	6,563,719百万円
計	9,642,118百万円	7,400,661百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,213,934百万円	5,202,188百万円
債券貸借取引受入担保金	2,048,950百万円	1,444,269百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	62,022,723百万円	64,217,422百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	1,891,421百万円	1,897,344百万円

- 10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	1,371,000百万円	1,288,000百万円

- 11 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	768,614百万円	694,104百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	48,633百万円	86,060百万円
株式等売却益	46,735百万円	11,570百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	21,610百万円	20,852百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	43,311百万円	46,194百万円
リース資産	1,967百万円	1,917百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸出金償却	32,447百万円	15,951百万円
株式等売却損	2,383百万円	5,685百万円
株式等償却	26,686百万円	4,477百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	5,396百万円	15,533百万円

4 特別損失には、前中間会計期間においては、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金24,537百万円、当中間会計期間においては、同決済取引についての自主調査・報告等に関連して、同局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上した偶発損失引当金繰入額34,477百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	560,386	558,124	2,261
関連会社株式	116,374	112,409	3,965
合計	676,760	670,533	6,226

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	560,386	762,549	202,163
関連会社株式	118,186	127,074	8,888
合計	678,572	889,623	211,051

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	2,030,328	2,083,841
関連会社株式	57,000	55,950
合計	2,087,329	2,139,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

劣後特約付借入金の返済

当行は、平成26年11月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社である BTMU Preferred Capital 9 Limitedの発行した優先出資証券 1,300億円が平成27年1月26日に償還されることに伴い、同社からの劣後特約付借入金 1,300億円を平成27年1月26日付で返済することについて決議いたしました。

(2) 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	162,773百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	13円18銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類及びその添付書類

提出日	提出先
平成26年4月16日	関東財務局長
平成26年7月17日	関東財務局長

(2) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成26年5月15日	関東財務局長
平成26年6月27日	関東財務局長

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成26年6月27日	第9期 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	関東財務局長

(4) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成26年5月15日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口誠之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野中俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷幸弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	誠	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	中		俊
--------------------	-------	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	幸	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。